

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社共和コーポレーション

【英訳名】 Kyowa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮本 和彦

【本店の所在の場所】 長野県長野市若里三丁目10番28号

【電話番号】 026-227-1301(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 澤田 亮

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市若里三丁目10番28号

【電話番号】 026-227-1301(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 澤田 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社共和コーポレーション東京支店
(東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目32番4号新宿パークサイドビル1階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 累計期間	第33期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	6,783,943	7,387,706	12,168,204
経常利益	(千円)	340,267	280,331	485,780
四半期(当期)純利益	(千円)	213,475	197,884	747,848
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)		-	-
資本金	(千円)	693,887	709,709	693,887
発行済株式総数	(株)	6,027,000	6,080,130	6,027,000
純資産額	(千円)	3,398,155	3,601,679	3,396,926
総資産額	(千円)	10,967,713	10,640,215	10,990,166
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	36.64	33.78	128.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	36.28	33.38	126.93
1株当たり配当額	(円)	8.50	8.50	17.50
自己資本比率	(%)	31.0	33.8	30.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	754,699	886,797	1,361,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	840,709	973,403	1,563,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	87,707	161,818	485,241
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(千円)	3,234,913	2,429,308	2,677,732

回次		第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	36.03	28.19

(注) 1. 当社は、2019年1月1日付で連結子会社であった株式会社Y A Zアミューズメント及び株式会社シティエンタテインメントを吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、第33期事業年度末より連結財務諸表を作成しておりません。このため、主要な経営指標等の推移については、第33期第2四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表について、第34期第2四半期累計期間は四半期財務諸表について、第33期は財務諸表について記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期累計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（2019年4月1日から9月30日まで）の当社の業績は、売上高は7,387,706千円、営業利益は236,951千円、経常利益は280,331千円、四半期純利益は197,884千円となりました。

当社が属するアミューズメント業界におきましては、消費増税等に伴う節約志向の定着により、依然として厳しい経営環境にあります。このような状況の中、当社の主力事業であるアミューズメント施設運営事業におきましては、「明るい、安心、三世代」をテーマとして、接客サービスの体制強化に努めるとともに、全店イベント等を毎月実施し、ファミリー層の集客策を推進致しました。アミューズメント機器販売事業におきましては、販売顧客先に向けた運営コンサルティング等のトータルセールスを行うことにより、景品及び中古機の販売が好調に推移しました。

また当社は、当社取締役（監査等委員である取締役及び非常勤取締役を除く。）及び当社執行役員、正社員、アルバイト（一部を除く。）を対象とした譲渡制限付株式報酬制度を導入しました。本制度は、従業員の継続的なモチベーションの維持と、一層の企業価値向上を目的としております。さらに、当社の成長を推し進める上で、人材育成・人材マネジメントは最重要課題と位置付けており、本制度の導入によって、優秀な人材の採用及び定着、会社へのロイヤルティの醸成、投資家の皆様の投資マインドの理解、という効果も併せて期待しております。

当社はこれまでの取り組みを進化させると同時に、企業体質の強化に加え、事業間のシナジー効果を発揮すべく、業務プロセスや収益管理の改善に継続的に取り組むことにより、更なる業績の向上と事業の成長を目指して参ります。

（注）当社は第1四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、四半期損益計算書に係る比較情報を記載しておりません。

当第2四半期累計期間における、セグメント別の概況は次のとおりであります。

アミューズメント施設運営事業

アミューズメント施設運営事業におきましては、景品ゲームの利用促進イベントの開催、メダルゲームの新規顧客の掘り起しを含む来店促進策の実施等、様々な活性化策により来店客数の増加に努めました。なお、景品ゲームにおいては、もう1プレイを促進するための接客サービスの強化、SNSを利用した来店促進のための施策、各ゲームジャンル別の運営管理等を徹底したことにより、景品ゲーム及びメダルゲームにおいて前年同期に比べ稼働が上がりました。なお2019年4月に「アピナ草加店」、「アピナ幸手店」、「アピナS武蔵小山店」、「キッズスクエア上溝」、「キッズスクエア松戸」、2019年5月に「アピナ荻窪店」、2019年8月に「アピナ印西店」の計7店舗を開設する一方、不採算店舗1店舗を閉鎖しており、総店舗数は59店舗となっております。

以上の結果、アミューズメント施設運営事業における売上高は5,468,023千円、セグメント利益(営業利益)は536,966千円となりました。

アミューズメント機器販売事業

アミューズメント機器販売事業におきましては、引き続き得意先への継続的な販売を行うとともに、新規取引先の獲得を積極的に進めて参りました。また、新規アミューズメント機器の販売に加え、中古アミューズメント機器やアミューズメント景品の販売力強化を推進したこと等により、当初計画に対して中古機器及びアミューズメント景品の販売増加が見られました。

以上の結果、アミューズメント機器販売事業における売上高は1,845,901千円、セグメント利益(営業利益)は57,080千円となりました。

その他事業

その他事業とは各種媒体を利用した広告代理店業であり、既存の広告媒体が伸び悩みを見せる中、セールスプロモーションとインターネット及びモバイルとの連携を取り入れながら、課題解決提案による既存取引先との関係強化を図るとともに、新規取引先の開拓を積極的に推進しました。

このほか、昨年から脚光を浴びているeスポーツでは、日本eスポーツ連合の正会員として、大会の運営及び開催でノウハウを積むとともに、eスポーツの発展に貢献できるよう取り組んで参りました。

以上の結果、その他事業における売上高は73,781千円、セグメント利益(営業利益)は3,126千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して349,950千円減少し、10,640,215千円となりました。この要因は、敷金及び保証金が74,647千円増加したこと、現金及び預金が213,924千円、受取手形及び売掛金が103,380千円、アミューズメント機器(純額)が193,178千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して554,703千円減少し、7,038,536千円となりました。この要因は、1年内返済予定長期借入金30,525千円増加したこと、支払手形及び買掛金が153,118千円、未払金が315,873千円、長期借入金が150,202千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して204,752千円増加し、3,601,679千円となりました。主たる増加要因は、利益剰余金が145,441千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は886,797千円となりました。これは、税引前四半期純利益千269,536千円、減価償却費689,822千円、売上債権の減少103,380千円、仕入債務の減少153,118千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は973,403千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出882,499千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は161,818千円となりました。これは、長期借入れによる収入600,000千円、長期借入金の返済による支出719,677千円等があったことによるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,080,130	6,080,130	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	6,080,130	6,080,130		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月19日 (注)1・2	53,130	6,080,130	15,821	709,709	15,821	498,509

(注)1．特定譲渡制限付株式としての新株発行

発行株式数 普通株式 38,330株
発行価格 1株につき 590円
資本組入額 11,307,350円
割当先 当社の執行役員及び従業員316名

2．特定譲渡制限付株式としての新株発行

発行株式数 普通株式 14,800株
発行価格 1株につき 610円
資本組入額 4,514,000円
割当先 当社の取締役5名

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ユーミーコーポレーション	長野県長野市若里四丁目5-41	2,260	37.91
宮本 早苗	長野県長野市	803	13.47
宮本 和彦	長野県長野市	515	8.64
共和コーポレーション 従業員持株会	長野県長野市若里三丁目10-28	254	4.26
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8-11	180	3.02
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11-3	165	2.77
(株)八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	100	1.68
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2-26	100	1.68
長野信用金庫	長野県長野市大字鶴賀133-1	100	1.68
武田 智徳	長野県長野市	61	1.03
計		4,538	76.14

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式118千株があります。

2. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 180千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 165千株

3. 2019年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友D S アセットマネジメント(株)が2019年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友D S アセットマネジメント(株)	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕 グリーンヒルズMORIタワー28階	312	5.18

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 118,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,955,300	59,553	
単元未満株式	普通株式 6,330		一单元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,080,130		
総株主の議決権		59,553	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株共和コーポレーション	長野県長野市若里三丁目10 番28号	118,500		118,500	1.95
計		118,500		118,500	1.95

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報を記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,108,033	2,894,108
受取手形及び売掛金	1,022,935	919,554
商品	93,436	51,663
貯蔵品	163,318	168,730
未収入金	20,852	43,567
その他	267,385	344,709
貸倒引当金	3,338	2,000
流動資産合計	4,672,623	4,420,334
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント機器(純額)	1,978,645	1,785,466
建物(純額)	1,226,287	1,190,804
機械及び装置(純額)	25,523	24,017
工具、器具及び備品(純額)	155,890	178,333
土地	814,332	764,314
その他(純額)	31,228	87,150
有形固定資産合計	4,231,906	4,030,087
無形固定資産		
その他	39,013	34,837
無形固定資産合計	39,013	34,837
投資その他の資産		
投資有価証券	146,488	157,740
繰延税金資産	140,355	131,386
敷金及び保証金	1,271,686	1,346,334
その他	500,285	528,479
貸倒引当金	12,194	8,985
投資その他の資産合計	2,046,622	2,154,956
固定資産合計	6,317,543	6,219,881
資産合計	10,990,166	10,640,215
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,212,705	1,059,587
1年内返済予定の長期借入金	1,261,843	1,292,368
未払金	887,573	571,699
未払法人税等	92,479	93,383
未払消費税等	-	75,121
賞与引当金	67,843	71,034
設備関係支払手形	123,472	84,101
その他	61,318	49,114
流動負債合計	3,707,235	3,296,411
固定負債		
長期借入金	3,590,523	3,440,321
資産除去債務	280,066	293,641
その他	15,414	8,162
固定負債合計	3,886,004	3,742,125
負債合計	7,593,239	7,038,536

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,887	709,709
資本剰余金	482,687	501,395
利益剰余金	2,212,217	2,357,658
自己株式	41,400	24,441
株主資本合計	3,347,392	3,544,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,533	57,358
評価・換算差額等合計	49,533	57,358
純資産合計	3,396,926	3,601,679
負債純資産合計	10,990,166	10,640,215

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	7,387,706
売上原価	4,129,096
売上総利益	3,258,610
販売費及び一般管理費	3,021,658
営業利益	236,951
営業外収益	
受取利息	1,017
受取配当金	2,134
受取保険金	45,068
その他	12,800
営業外収益合計	61,021
営業外費用	
支払利息	14,709
その他	2,931
営業外費用合計	17,641
経常利益	280,331
特別利益	
固定資産売却益	8,177
特別利益合計	8,177
特別損失	
固定資産除却損	18,972
特別損失合計	18,972
税引前四半期純利益	269,536
法人税、住民税及び事業税	66,110
法人税等調整額	5,541
法人税等合計	71,652
四半期純利益	197,884

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
(自 2019年4月1日
至 2019年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	269,536
減価償却費	689,822
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,546
賞与引当金の増減額(は減少)	3,191
受取利息及び受取配当金	3,152
支払利息	14,709
固定資産売却損益(は益)	8,177
有形固定資産除却損	18,972
売上債権の増減額(は増加)	103,380
たな卸資産の増減額(は増加)	36,360
仕入債務の増減額(は減少)	153,118
未払消費税等の増減額(は減少)	75,121
その他	77,209
小計	964,890
利息及び配当金の受取額	2,208
利息の支払額	14,618
法人税等の支払額	65,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	886,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	409,000
定期預金の払戻による収入	374,500
有形固定資産の取得による支出	882,499
有形固定資産の売却による収入	58,400
無形固定資産の取得による支出	1,084
保険積立金の積立による支出	16,937
保険積立金の解約による収入	1,678
敷金及び保証金の差入による支出	99,470
敷金及び保証金の回収による収入	396
その他	615
投資活動によるキャッシュ・フロー	973,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	600,000
長期借入金の返済による支出	719,677
リース債務の返済による支出	7,450
割賦債務の返済による支出	2,125
ストックオプションの行使による収入	19,844
配当金の支払額	52,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,818
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	248,424
現金及び現金同等物の期首残高	2,677,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,429,308

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	8,884千円	-千円
支払手形	22,574千円	-千円
設備関係支払手形	915千円	-千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給料及び手当	873,134千円
退職給付費用	8,317千円
賞与引当金繰入額	71,034千円
貸倒引当金繰入額	4,546千円
水道光熱費	379,294千円
地代家賃	975,012千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金	2,894,108千円
預入期間が3か月を超える定期預金	464,800千円
現金及び現金同等物	2,429,308千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	52,443	9.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月15日 取締役会	普通株式	50,673	8.50	2019年9月30日	2019年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	アミューズメ ント施設運営	アミューズメ ント機器販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,468,023	1,845,901	7,313,925	73,781	7,387,706	-	7,387,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,468,023	1,845,901	7,313,925	73,781	7,387,706	-	7,387,706
セグメント利益	536,966	57,080	594,046	3,126	597,173	360,221	236,951

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、広告代理店事業を含んでおります。

2. 調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	33.78
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	197,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	197,884
普通株式の期中平均株式数(株)	5,858,162
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	33.38
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	70,097
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

2 【その他】

2019年10月15日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	50,673千円
1株当たりの金額	8.50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社共和コーポレーション
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 野 正 成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 清 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和コーポレーションの2019年4月1日から2020年3月31日までの第34期事業年度の第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和コーポレーションの2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。